

令和5年第5回市議会（定例会）
付 議 案 件 綴

（その9）

堺 市 議 会

目 次

	頁
議員提出議案第27号	認知症との共生社会の実現を求める意見書…………… 3
議員提出議案第28号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を 求める意見書…………… 7
議員提出議案第29号	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を 求める意見書…………… 8
議員提出議案第30号	加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の 創設を求める意見書…………… 11
議員提出議案第31号	パレスチナ・ガザ地区の即時停戦及び更なる 医療・人道支援等を求める意見書…………… 15
議員提出議案第32号	2024年4月の診療報酬・介護報酬・ 障害福祉サービス等報酬の改定において報酬引き上げを 求める意見書…………… 19
議員提出議案第33号	核兵器禁止条約に関する意見書…………… 20
議員提出議案第34号	大阪・関西万博の中止を求める意見書…………… 21

令和5年12月18日

堺市議会議長
的場慎一様

提出者

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

萱野孝弥
坂本千代子
中野貴文
大西公彦
上野充司
西川知己
札場泰司
信貴良太
小野伸也
上田勝人
西田浩延
上村太一文
米野里敏盛
西村昭三
田代優子
田川渕和夫
川敏文

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

山崎光
加藤慎平
白江米一
兼城剛子
藤井載子
伊豆丸精二
青谷幸浩
西川良平
広田新一
黒田征樹
井関貴史
三宅達也
池尻秀樹
山本秀典
大西耕治
大宮林健二
水ノ上本恵子
上成彰

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第27号 認知症との共生社会の実現を求める意見書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

認知症との共生社会の実現を求める意見書

認知症の高齢者が2025年には約700万人になると想定されている現実に対して、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するための、共生社会の実現を推進する認知症基本法が先の国会で成立した。現在、政府において、認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議において、認知症の本人及びその家族をはじめ、認知症に関わる様々な方々から幅広い意見を聴きながら、認知症基本法の施行に先立っての方針を取りまとめている。

今こそ、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会(=共生社会)の実現をという目的に向かって、認知症施策を国と地方が一体となって進めて行くときである。

私たちがめざす共生社会とは、誰もが認知症になる可能性がある中で、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ持てる力を生かしながら、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会である。よって政府に対して、認知症との共生社会の実現に必要な予算措置も含め、行政の体制を一層強化させ、一刻も早い認知症との共生社会を、各地域で実現することを強く求める。

記

1. 認知症基本法の円滑な施行に総力を

本年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行に向け、立法の趣旨を踏まえ、円滑な施行に向け、施行後に設置する「認知症施策推進本部」をはじめとする準備に万全を期すこと。特に、認知症の本人が、自身が認知症であることを隠すことなく、朗らかに日常を続けられる様に、認知症に対する偏見や差別を解消するため、古い常識の殻を破り、基本的人権に根差した希望のある新しい認知症観の確立のために、省庁横断的かつ総合的な取り組みの推進に総力を挙げること。

2. 地方自治体への支援の強化

地方自治体における都道府県認知症施策推進計画・市町村認知症施策推進計画の策定において、今までの延長ではなく、共生社会の実現に向けた統合的かつ連続的な計画の策定を可能にする専門人材の派遣など、適切な支援を行うこと。また、各自治体が主体的に実効性の高い施策を自在に展開するために、自由度の高い事業展開と予算措置のあり方を検討すること。

3. 地方自治体の組織体制の強化

地域住民に対する法の理念等の普及啓発、安心・安全な地域づくりの推進等、共生社会の実現を推進する取り組みを、部門間の縦割りをなくして総合的かつ継続的に推進すること。また、各自治体の施策を適切かつ確実に展開するために、認知症の本人が企画から評価まで参画できる体制の整備を検討すること。

4. 認知症の人の働きたいというニーズを叶える労働環境の整備

認知症の人の働きたいというニーズを叶える環境整備も重要である。若年性認知症の人、その他の認知症の方々の就労や社会参画を支える体制整備を進めるとともに、働きたい認知症の人の相談体制を充実し、認知症と診断されても、本人の状態に応じて、社会の一員として安心して生活できる事業者も含めた社会環境を整備すること。

5. 認知症の方を抱える「ご家族」への支援体制の拡充

独居や高齢者のみ世帯が急増する中で、一つの事業所で相談から訪問介護、通所、ショートステイまで、一人一人の状態の変化に応じて継続的に対応できるオール・イン・ワンの介護保険サービスを24時間365日提供する小規模多機能型居宅介護サービス事業について、見守り体制の整備も含めて拡充すること。

6. 身寄りのない方にも柔軟に寄り添い支える社会の構築

身寄りのない方を含め、認知症になったとしても、その状態に応じて、安全に安心して生活が出来る社会環境の構築に向け、一人一人の意思を最大限に尊重し総体的かつ柔軟に寄り添い支える、成年後見制度や身元保証等のあり方について現状の課題を整理し検討を進めること。また、住まいに課題を抱える方々に対する総合的な相談対応、一貫した支援を行う実施体制を整備すること。

7. 認知症に関する基本事項を繰り返し国民が学べる環境の整備

すべての国民が正しく認知症に向き合う社会環境を整えるために、認知症発症予防から人生の最終段階まで、認知症の容態に応じ、相談先や、いつ、どこで、どのような医療・介護サービス・地域支援を受けることが出来るのか（認知症ケアパス）、更に認知症の人を支える周囲の人における意思決定支援の基本的考え方や姿勢、方法、驚かせない！急がせない！自尊心を傷つけない！など配慮すべき事柄等（認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン）を、繰り返し国民が学べる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣	}	各宛
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

令和5年12月18日

堺市議会議長
の場 慎一様

提 出 者

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同

白 江 米 一
兼 城 良 剛
西 川 良 平
広 田 新 一
池 尻 秀 樹
山 口 典 子
大 西 耕 治
大 林 健 二
宮 本 恵 子
水ノ上 成 彰

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同

大 西 公 彦
信 貴 良 太
小 野 伸 也
上 田 勝 人
野 里 文 盛
西 村 昭 三
田 代 優 子
田 洩 和 夫
吉 川 敏 文

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第28号 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書
議員提出議案第29号 食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

介護事業所や障害福祉事業所では、人材の確保・定着が難しく、運営に支障をきたす事態が深刻になっている。また募集しても応募がなく、公的に定められた人員配置基準は何とか満たしたとしても、現場で必要としている職員数に満たない欠員状態が続く事業所が多いのが現状である。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2022年6月)でも、福祉施設等の介護職員の超過勤務手当などを含む平均賃金は月額25万7,500円で、全産業平均の34万100円と比べて、8万円を超える格差がある。

今日、最低賃金の引き上げや大手企業を中心にベースアップ(基本給の引き上げ)などによって賃上げが進む中で、介護職員などへの対策は打たれておらず、賃金格差がさらに拡大している。

また、8月に発表された人事院勧告は民間企業の賃上げをうけてプラス改定となり、私立保育園等の公定価格や児童養護施設の措置などは4月にさかのぼって増額される一方で、介護報酬や障害福祉サービス等報酬には反映されない状況である。

介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられているにも関わらず低賃金、人手不足による過酷な労働を強いられることが続けば職員の離職に歯止めがかからない状態に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなる恐れがある。

よって、政府に対して以下の通り、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取り組みを迅速に推進することを強く求める。

記

1. 医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、2024年度の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善等を行うこと。
2. 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保のため、手当の支給など、地域医療介護総合確保基金における「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用を推進すること。
3. 介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられており、高齢化社会を支える必要不可欠な人材であることから、公営住宅の空き家の「地域対応活用」を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

各宛

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

食品ロス削減推進法が2019年10月1日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきた。一方で、農林水産省が公表した2021年度の食品ロス量(推計値)は523万トンで、その内訳は事業系食品ロス量が279万トン、家庭系食品ロス量が244万トンとなっている。

現在、世界で約8億人が飢餓に直面していると言われており、国連世界食糧計画(WFP)では、飢餓で苦しむ人々のために、年間480万トンの食料支援を行っており、日本における食品ロスとして、まだ食べられるのに捨てられてしまう食料が、その1.1倍以上となっているのが現状である。

また食品ロスの削減は、気候変動対策としても大変に重要であり、廃棄における直接的に生じる環境影響だけでなく、その生産過程で投入される天然資源やエネルギーの浪費、製造・加工・流通・卸・小売の各段階でのエネルギー消費など、環境に及ぼす影響は決して少なくはない。

よって、政府に対して、食品ロス削減推進法に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のために、下記の事項について特段の取り組みを求める。

記

1. 事業者と一体となったエシカル消費の普及促進
賞味期限や消費期限に近いものから選ぶ「てまえどり」など、エシカル消費の普及啓発を一層進めるとともに、食品ロス削減を積極的に進める事業者の評価や支援の強化を図ること。また、地域や事業者の食品ロスの計測・公表等の体制を拡充し実効性を強化すること。
2. 食品ロス削減に繋がる小分け包装等の拡大
食品のロスを防ぐための使用量や頻度に合わせた「小分け包装」や、食品自体の鮮度の保持や賞味期限等の延長に繋がる容器・包装の改善や工夫の促進、外食産業における「小分け提供」や「持ち帰り」など、「食べきり」を積極的に進めるための取り組みを一層強化すること。
3. 在庫食品や未利用食品の寄付の普及拡大
食品ロス防止のため、子ども食堂・子ども宅食、フードバンク等へ、企業等からの在庫食品の寄付促進や、フードドライブ(未利用食品の寄付運動)等の利活用で、「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり、国民運動としての取り組みを一層強化すること。
4. コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の設置支援
事業系の食品ロス削減と子ども食堂等への支援を行うために、企業・商店などから提供された食料品等を、地域に設置された冷蔵庫や冷凍庫で保管し、随時必要とされる住民や団体等に提供するコミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の設置や運営等への支援制度を整備すること。
5. 出荷や加工前に廃棄されている地域の食材の活用
食に関わる事業者と野菜等の生産者の連携を促し、色や形における規格外品や、食材の皮や芯や種など、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材を、出来る限り有効に活用する商品開発や消費の拡大などに取り組む地方自治体等の事業に対して積極的な支援を展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣
内閣府特命担当大臣
(こども政策)
内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)

各宛

令和5年12月18日

堺市議会議長
的場慎一様

提出者

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

白 江 米 一
兼 城 友 剛
乾 原 友 美
林 川 良 徹
西 田 新 平
広 田 哲 一
西 森 晃 史
池 尻 秀 樹
山 口 典 子
大 西 耕 治
宮 林 健 二
吉 川 本 恵 子
守

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

大 西 公 彦
洲 上 猛 志
藤 本 良 憲
信 貴 伸 太
小 野 田 勝 也
上 堀 勝 人
小 藤 本 清 次
野 里 幸 子
西 村 文 盛
田 代 昭 三
田 川 優 子
吉 川 和 夫
水ノ上 敏 敏 成 彰

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第30号 加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書

加齢に伴う難聴は、日常生活を不便にし、症状の進行により人とのコミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立やうつ病、認知症につながるのではないかと考えられている。

また、平成27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略においては、難聴は、加齢や遺伝性のもの、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と併せて認知症の危険因子とされている。

しかし、日本において補聴器の価格は、安価なものでも片耳で数万円、高価なものでは数十万円にもなるが、保険適用はされず、全額自費となるため、低所得者にとっては補聴器の購入が困難な状況であり、そのことが補聴器使用率が欧米諸国と比べて低い要因となっている。

現在の補装具費支給制度は、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者のうち、障がい者手帳を所持する両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者が対象となっている。41デシベル以上の中等度以下の難聴者に関しては、購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象はわずかで、購入者の約9割は自費で購入せざるを得ない状況にある。

については、国におかれては、「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、加齢性難聴者に対する補聴器購入について、補装具費支給制度の対象の見直しや新たな公的支援制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣	}	各宛
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

令和5年12月18日

堺市議会議長
の場 慎一様

提 出 者

堺市議会議員
同
同

乾 友 美
林 原 徹
藤 本 幸 子

堺市議会議員
同
同

藤 本 憲
森 田 晃 一
長谷川 俊 英

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第31号 パレスチナ・ガザ地区の即時停戦及び更なる医療・人道支援等を求める意見書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

パレスチナ・ガザ地区の即時停戦及び更なる医療・人道支援等を求める意見書

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の人道状況は、「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」（ユニセフ）とも言われる深刻な危機に直面している。

この間、イスラエル軍は、難民キャンプへの連続的な空爆など、大規模攻撃を行い、多数の民間人が犠牲となっている。ガザを封鎖し、電気、水、食料、医薬品の供給を妨げ、住民を命の危険にさらしている。ガザ北部の住民に南部への移動を命じていることも、深刻な人道的災厄を招いている。10月7日以降の2カ月間で、1万7千人以上が犠牲となった。子どもと女性の犠牲者が7割を超えとの報道もある。

国連の人権専門家7人は連名で、ガザの事態について国際法違反である「ジェノサイド（集団殺害）の重大な危険」と厳しく警告している。

今回のガザ危機の直接の契機は、10月7日のハマスによる国際法違反である無差別攻撃だが、イスラエルがハマスの攻撃に対する「自衛権」をたてに圧倒的な軍事力を行使した報復を行い、ガザでのジェノサイドを行うことは、決して許されるものではない。

ガザの深刻な人道的危機を打開するためには、イスラエルがガザ攻撃を即時中止し、双方が、即時停戦のための交渉のテーブルにつくことが急務である。

12月12日国連総会において「人道的停戦」を求める決議が、日本を含む153か国の賛成で採択された。

本市議会は、この決議を心より歓迎し、日本政府に対し、国際社会と連携し、ガザ地区の即時停戦、人質の全員の解放への働きかけをより強固なものにするとともに更なる医療・人道支援等を早急に実施することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣	}	各宛
総務大臣		
外務大臣		
防衛大臣		

令和5年12月18日

堺市議会議長
の場 慎一様

提 出 者

堺市議会議員
同
同

乾 友 美
林 原 徹
藤 本 幸 子

堺市議会議員
同

藤 本 憲
森 田 晃 一

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

- | | |
|------------|---|
| 議員提出議案第32号 | 2024年4月の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定において報酬引き上げを求める意見書 |
| 議員提出議案第33号 | 核兵器禁止条約に関する意見書 |
| 議員提出議案第34号 | 大阪・関西万博の中止を求める意見書 |

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

2024年4月の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定において報酬引き上げを求める意見書

2024年4月1日に、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定が行われる。この間、医療機関・介護事業所の経営は、国の社会保障費抑制政策を受けて、診療報酬・介護報酬のマイナス改定の影響により、新型コロナウイルス感染症流行前から、多くの医療機関・介護事業所において、深刻な経営実態にある。

三病院団体（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会）は9月15日に、病院の経営状況について「補助金がなければほとんどの病院が赤字経営になる異常な事態である」とし、「診療報酬の構造に問題がある」と指摘。日本病院会が呼びかけた「入院基本料の引き上げに対する嘆願書」には全国で約4,600病院から賛同が寄せられ、多くの病院が市民のいのちを守るために、大幅な診療報酬の引き上げを求めている。

介護事業所においても、深刻な人手不足と低い介護報酬のもとでの経営難が続いている。コロナ禍と物価高騰はこうした事態を一層加速させた。来年4月の介護報酬改定に向けて、1号保険料の標準段階の多段階化、利用料2割負担の対象拡大、多床室の室料負担の対象施設の拡大なども議論されている。利用者団体の「認知症の人と家族の会」など7団体が、こうした改定に反対し、経済的な心配がなく必要なサービスが利用・提供できる制度へと改善すべきだとして、9月29日に1,622団体の団体署名を厚労省に提出した。

障害福祉サービス事業所でも同様に、人手不足がきわめて深刻になっている。2018年厚生労働省公表の資料「一般労働者の産業別賃金水準」によると、障害分野が含まれる「医療・介護」は全産業平均を下回っており、そこから障害福祉関係分野職員のための給与を抽出すると、最低水準の「宿泊業・飲食サービス業」を下まわり、月収約23万円という水準だった。こうした実態が、人材確保の困難さの最大要因となっている。

介護従事者、障害福祉サービス従事者等の処遇改善について、昨年一定の改善があったが、全産業平均給与との差を埋めるには程遠い水準である。

よって本市議会は政府に対して、医療機関・介護事業所・障害福祉サービス事業所が安全・安心の医療・介護・障害福祉を提供できるよう、2024年4月の改定において診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の引き上げを行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各宛

核兵器禁止条約に関する意見書

2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効した。これは、核兵器を全面的に禁止した史上初の国際条約である。ヒロシマ・ナガサキから75年を経て、核兵器はついに違法化された。

核兵器禁止条約の条文に基づく取り組みが開始されている。この条約では第6条「被害者援助と環境回復」や第7条「国際的協力および援助」において、核兵器や核実験による被害者への援助や汚染地域の環境改善を義務化し、適切な支援を提供することが定められている。

日本では、被爆者が国家補償を求めて運動してきた結果、被爆者援護法制が作られた。それにより十分とはいえないが、一定の医療手当がなされている。原爆症認定訴訟や「黒い雨」訴訟、また在外被爆者問題にみられるように、被害者や被害の定義そのものがたえず争点になってきたのである。このような教訓は、核実験被害者の援助の議論が始まる今、生かされなければならない。

また、福島原発事故後の避難や除染の教訓は、核実験後の環境回復にも生かせるものである。

よって本市議会としては、政府に対して、核兵器禁止条約の締約国会議を踏まえて締約国から出される核兵器や核実験による被害者への援助や汚染地域の環境改善のために行われる活動に積極的対応することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣	}	各宛
総務大臣		
外務大臣		

大阪・関西万博の中止を求める意見書

10月20日、日本国際博覧会協会から2025年開催予定の大阪・関西万博の会場建設費が2,350億円に膨れ上がるとの試算結果が示された。

当初見積もられていた1,250億円の倍近い増額である。建設費は国、大阪府・市、経済界の三者で等分に負担することを取り決めている。国と大阪府・市の公費支出が増えることは国民と住民の負担増に直結する大問題である。加えて会場建設費とは別に、国の負担は、日本館建設費など現時点で約837億円に上ることも判明している。

今回の増額について万博協会は、資材高騰や人件費が増えたなどと説明しており、資材の価格はこれからも大幅な値上がりが見込まれ、人材不足も続いている。あくまで開催するというなら、今後もし崩壊的に費用が膨張しかねない。

国民に多大な負担を強いる事業でありながら、終わったら壊す施設であり、道理のなさが改めて浮き彫りになっている。

もともと大阪・関西万博の開催予定地である大阪市の人工島・夢洲は地盤が軟弱で、地盤沈下のおそれもある。土壌に汚染物質が含まれており、対策費用もばく大である。関連する交通インフラ整備などを含めると総費用は1兆円を超える。

世論は万博費用の増額に批判を強めている。11月14日から15日に行われた共同通信社の世論調査では、建設費増額による国民負担増は「納得できない」が75.6%に上った。「毎日」11月16日付は「規模を縮小して、費用を削減」が42%で、「万博をやめるべきだ」との答えも35%あった。大阪市の市民団体は11月14日、2025年大阪・関西万博の開催中止を求める約9万人分の署名を、日本国際博覧会協会と大阪府・市でつくる万博推進局にそれぞれ提出した。

物価高騰で国民の暮らしが苦しい中で、万博に巨額な税金を投じることは国民の理解を得られない。

さらにパビリオン建設の遅れを取り戻すため、万博工事を時間外労働の上限規制の対象外にする動きもあり、違法な長時間労働が労働者に強いられる危険がある。命と安全を置き去りにすることは、万博の理念と相いれない。

よって本市議会は、大阪・関西万博の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
国際博覧会担当大臣

各宛

令和5年第5回市議会(定例会)付議案件綴(その9)

令和5年12月 発行

編集・発行 堺市議会
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
TEL 072-233-1101
URL <http://www.city.sakai.lg.jp/shigikai/>

堺市配架資料番号
1-B2-23-0021

